

今後の活動への期待



公益社団法人長野県介護福祉士会
会長 鈴木 よし子

日本介護福祉士会は、1994年（平成6年）に設立しました。「公益社団法人」という、広く国民の利益につながるような、学術・文化・教育や福祉など公益事業を目的とする、国が認めた法人の認定を受け、専門職能団体として活動に取り組んでいます。

今回、日本介護福祉士会の会費の値上げについて皆さんに周知するために、日本介護福祉士会会長からの説明会を予定しました。

職能団体が発信する事項に根拠を持たせて整理し、そのための調査研究の事務と、調査研究部門を事務局に設置するための準備を進めています。そして、なかなか研修に参加する時間が確保できない介護福祉士が、学習ができるイーラーニングや、情報発信力を高めるための機能のシステムの導入や強化等を図っているところです。

いずれにしても、日本介護福祉士会と都道府県介護福祉士会が、同じ方向を向いて適宜調整をしながら取り組みを推進していくことが重要かと考えています。これによって長野県介護福祉士会の活動にメリットがあるかという点、多少はあると考えています。会員の申し込みや、引き落としがオンラインでできることで、入会しやすくなること、研修にイーラーニングを取り入れられることでの研修の充実、日介の取り組み情報が即座に会員に情報として入ってくること等があげられます。

介護福祉士の登録者が180万人を超えたものの・組織率は低迷して、会員数は4万人以上に留まっており現実があります。長野県介護福祉士会も2530人の登録者にとどまっており、最近では新規入会数も横ばいになっています。

資格を取得してからの、専門性を発揮していくための学習の場になると思います。多職種との関りの中での知識、経験の中での知識、研修から得られる知識を総合的に活用し、日々の利用者との関りに、やりがいが出ていくと考えます。日本介護福祉士会の活動が、自分の目指している介護の支えになっていくことを期待しています。

そして、これまでも国は介護職員を増やすため、介護現場で働く人々にさまざまなサポートを打ち出してきました。ウィズコロナの時代になったことで、介護業界はいかに需要があり、重要であるかが改めて示されることにもなりました。

この状況を受けて、国はこれからも介護職員にとって「働きやすい環境づくり」と「キャリアアップしやすい仕組みづくり」を一層推進していくことが推測されます。

介護業界に興味がある人は、介護職員を目指すのに良い時期ともいえるでしょう。そんな情報も日介から直接、入るといいなと思うところです。

